

パラグアイのスラム「バニヤード・スール」に おけるリスクとジェンダー ——COVID-19 禍におけるカテウラ地域住民の 日常実践にかかる一考察——

藤 掛 洋 子

2019 年末に世界に広がった新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は世界を大きく変えた。本論文では、ベックらのリスク概念を検討した上で、南米パラグアイ共和国のスラム：バニヤード・スール（Bañado Sur）内にあるカテウラ（Cateura）地域で生きる人々の日常実践をリスク概念を用い分析することから、スラムの人々がリスクをどのように捉えているのか、ジェンダー視点を踏まえ考察することを目的とする。

カテウラの人々が組織した NGO_A は、国内外から多くの支援を受け取り、COVID-19 禍では支援が増加した。この NGO_A にとり、COVID-19 禍は客観的リスクであり、主観的リスクではない点が明らかになった。NGO_A は、コミュニティのネットワークを活用し、地域改善活動を継続・強化してきた。パラグアイに特有の家族主義が地域の紐帯を強化させたと推察できる。

近年、個人がグローバルな変動に直接さらされ、リスクの個人化が強まると指摘されている。しかし、本論文より、より脆弱な状況に生きる人々は、日常実践の中でリスクを複合的に捉えていること、外部者との交渉の中でリスクを緩和していることが示された。同時に、リスク緩和のプロセスはジェンダーにより差異があることが示された。

リスクを複数の概念に分けて捉えること、リスクとジェンダーを交差させ、分析することが今後の研究に有効であることが本研究で示された。

キーワード：リスク、ジェンダー、パラグアイ、バニヤード・スール、カテウラ

はじめに

2019 年末に世界に広がった新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は世界を大きく変えた。ステイホームが要請されて以降、増加している家庭内

暴力を UN Women は「陰のパンデミック (shadow pandemic)」と表現した。COVID-19 禍におけるリスクを私たちはどのように捉え、そのリスクにどのように対処する必要があるのだろうか。

リスクという考え方が人知にはじめて備わったのは、16 世紀ないしは 17 世紀以降のことであり、“risk” という語は、「海図なき航海」について語るような時に用いられたスペイン語ないしポルトガル語が英語になっているものらしい (ギデンズ 2001: 50)。今日使用されているリスクという言葉は、後に改めて論じる通り、1980 年代に社会科学に台頭してきた。そしてリスクは不確実性と切っても切れない関係にある (前掲書)。それはグローバル化した社会の中で個人がグローバルな変動に直接さらされ、リスクの個人化が強化されているからでもある。ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck 1944-2015) が、1986 年 4 月のチェルノブイリ原子力発電所事故後、リスク社会について論じてきたことはあまりにも有名である。ベックは、リスクの個人化について、個々人がある社会形態や紐帯や規範から解放され、確実性を失い、別の形で社会の中に組み込まれる過程を扱った (伊藤 2017: 66-68)。

筆者は、リスク社会論の専門家ではないが、2015 年 1 月より横浜国立大学先端科学高等研究院において「リスク共生」社会にかかる議論を行ってきた。同研究院中南米開発政策ユニット主任研究員として、南米パラグアイ共和国 (以下、パラグアイ) (人口 713 万 2020 年世界銀行)¹⁾ における「ジェンダーと開発」領域を担当し、ジェンダー問題が社会リスクになりうるのではないかと考えた。そして、リスク共生社会についてパラグアイのスラムを事例に一定の結論 (後述) をだした (藤掛 2018, 2020)。また、文理融合である横浜国立大学都市科学部においてリスク共生 (後述) について教員と学生と議論している。

筆者の専門は、開発人類学と「ジェンダーと開発」であり、パラグアイ農村女性のエンパワーメントや行為主体性について研究するとともに、国際協力の実践者 (GO / NGO)²⁾ としてもパラグアイ農村やスラムで生きる人々と協働し、生活改善や所得創出のための活動を継続している³⁾。途上国から新興国へと経済成長著しいパラグアイであるが 2021 年現在もスラムや格差の問題があり、農村部にはマチスモ思想 (男性優位思想) が残っている。

筆者自身が NGO 関係者としてパラグアイのスラムにおいてシングルマザーのための所得向上プログラムを 2018 年より展開する中、2019 年末から COVID-19 が世界的に拡大したことから、緊急炊き出し支援を行なった。同時期に家庭内暴力の増加がパラグアイ政府により報告された⁴⁾。この点は他国とも共通するものであった。同時に、スラムで暮らす人々への支援のプロセスにおいて、過酷な状況下においてもしなやかに生きる人々の現実をより深く知るようになった。パラ

グアイの中でより脆弱性の高いスラムにおいてフィールド・ワークを行いつつ、アクション・リサーチの観点からスラムの若者と協働する中で得られた知見をまとめたいと思うに至ったことが本論文執筆のきっかけである。

本論文の目的は、第一に、リスク概念を整理した上で、第二に、研究蓄積が十分ではないパラグアイのスラムについて、2012年より開始した現地でのフィールド・ワークの結果を記述することである。第三に、プロジェクトに関わったスラムの人々の語りに焦点をあて、リスク概念とジェンダー視点を併用分析することから、スラムの人々の日常実践を描き出すことである。

第一章では、リスク概念とジェンダーについて整理を行い、第二章では、パラグアイの中でも最も脆弱な社会環境にある首都アスンシオン近郊にあるスラム：バニヤード・スール(Bañado Sur)の描写を試みる。第三章で、カテウラ(Cateura)地域住民の社会課題を示すとともに、リスク概念とその近接領域で用いられる概念を用い、スラムの人々の日常実践を分析する。本稿で取り上げる日常実践は、スラム出身の若者たちが組織するNGO_Aに属するメンバーと筆者が行ってきたプロジェクトに関わった人々に加え、その近隣で暮らす人のものとする。彼ら・彼女らの語りと実践を通し、スラムの人々の日常実践の多面性とCOVID-19禍における人々の戦略の可視化を試みる。また、ジェンダーの視座を交差させるとリスクが人々にどのように作用しているのかを明らかにする。

研究方法は、フィールド・ワークによる参与観察とアクション・リサーチである。現地調査は2012年8月に開始し、2019年9月までの間に14回実施した。それらの成果は、藤掛(2018, 2020)やFujikake(2021)で発表してきた。本論ではそれらの成果も引用するとともに、プロジェクト実施中に筆者が行ったアクション・リサーチで得られた質的データも用いる。COVID-19以降はソーシャルメディアやインターネット、WhatsAppを活用し、e-フィールド・ワークとe-アクション・リサーチを行っている。収集したデータは、一次資料と質的データ(ヒアリング・参与観察等)に加え、プロジェクト実施過程で聞き得た情報である。ヒアリングの際には、実践のみならず研究の一部であることを説明した。許可を得た語りと写真を本論文で使用する。本論で用いる名前は仮名とする。

1. リスク概念とジェンダーについて

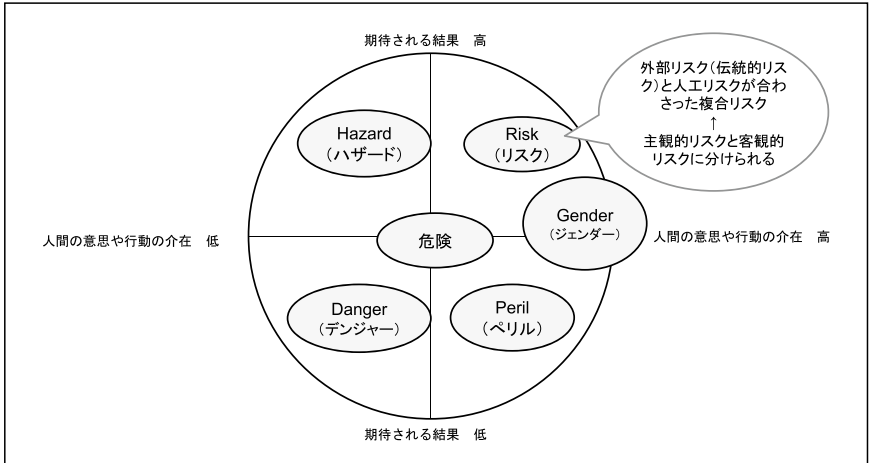
リスク概念は1980年代に社会科学に台頭してきた。ベック(1998)は、近現代における科学技術の発達と工業化・産業化の進展は、人々を物質的に豊かにする一方、新たな危険の登場を招いたという。それは質的に新しく、しかも巨大で、しばしば対処が極めて難しいものである。ベックは、近代化が作り出した自然破

壊や人間破壊などに対し「リスク社会」という概念を用い警鐘を鳴らしてきた。社会科学におけるリスクの概念は幅広く、ルーマン (Luhman Niklas) はリスク (risk) と危険 (danger) を区別して考える必要があると指摘する (ルーマン 2014 : 38)。我々が「リスク」や「危険」と表現している内容は、実は様々な定義や意味が内包されており、慎重な使い分けが求められる (海上他 2012 : 74)。英語で執筆された文献ではリスク (risk), ハザード (hazard), 危険 (danger) といった言葉が用いられているが、ほとんどが同じ意味で用いられている (ルーマン 2014 : 38)。

ギデンズは、リスクを二種類にわけるといふ必要があるという。ひとつは「外部リスク」である。外部、すなわち未来永劫変わることはない伝統や自然に起因するリスクのことを、外部リスクという。そして、外部世界に関する人間の知識が深化することにより生じるリスク、すなわち「人工リスク」を、外部リスクと峻別する必要がある (ギデンズ 2001 : 58)。「伝統的」なリスクー凶作にともなう飢饉のリスクなどーの多くはいまなお貧しい国に存在しており、新しい人工リスクと伝統的リスクの「複合」リスクが人々を脅かしている (前掲書 : 59-60)。リスクに対して消極的であり続けようとしても、それは無理である。リスクは管理されなければならない (前掲書 : 76) とギデンズは主張する。

先にふれたバックは、経済発展は福祉制度の充実を可能にし、個人が単独で制度に向き合う機会を増大させる一方、リスクが直接個人にふりかかるようになった (バック 1998 : 253-4) ことも指摘しており、家庭内外のケア労働、途上国の女性たちが担う社会保障代わりの家族主義⁵⁾などがそれにあたる。パラグアイは、社会保障制度が脆弱なことから、農村部やスラムでは母や娘が世帯メンバーの福祉に対し主要な責任を負っている。家庭内外における女性が担うケア労働やコミュニティにおいて担う責任とジェンダー規範は密接不可分である。

海上他は、「リスク」や「危険」と表現している内容は、様々な定義や意味が内包されており、慎重な使い分けが求められる (海上他 2012 : 74) という。図1の危険・リスクコンセプトマップは、海上他 (2012), 藤掛 (2020), Greene & Serbein (1983) を引用し、筆者が作成した。海上他 (2012) は、Greene & Serbein (1983) を引用し、リスクを二つにわけるとを主張している。その一つは個人の精神・心理状況から生じる精神的な不確実さによって知覚されるリスクである主観的リスク (subjective risk) と、もう一つは客観的リスク (objective risk) である。リスクとは何であるかという問題に関する知識が共有されない中、リスクという表現だけが独り歩きしてしまうことは、具体的なりリスク対策を講じさせる上で極めて大きな障害となり得る (海上他 2012) ことから、この図を一つの手掛かりにスラムの人々が認識するリスクを紐解いていく。



出典：海上他（2012）、藤掛（2020）、Greene & Serbein（1983）を参考に筆者加筆

図1 危険・リスク等コンセプトマップ

また、筆者は拙稿において「リスク共生社会」を以下のように定義した。ある事象がある人にとってはリスク、あるいは脅威であるが、それらのリスクにさらされている当事者が学びあいなどを通じ、自らの意識や行動変容を起こすことにより、リスクを複眼的に分析し、リスクにしなやかに立ち向かい、社会や構造を根底から変革していく（あるいはしようとする）そのプロセスである。この変革の主体は個人である場合もあるし、グループやコミュニティである場合もある（藤掛 2018：61）。このようなリスク共生のあり方もジェンダーにより差異がある可能性がある。

2. パラグアイのスラムについて

世界のスラム人口は約10億人と推定され、今後25年で2倍になると予測（国連環境計画 2016）されている。グローバル・インジケーター・データベース 2020 では、世界人口の20%にあたる16億人が不適切な住宅で暮らしており、そのうち10億人がスラムや不法居住地で暮らしている（UN ハビタット 2020：4）。

2-1. パラグアイのスラム：カテウラ地域について

パラグアイは、経済成長著しい国であるが、ジニ係数は2019年時点で0.458、2020年時点で0.437であり（INE 2020b）、格差の大きな国である。パラグアイ

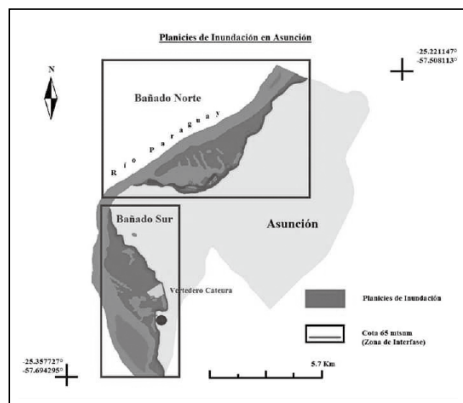
の貧困率は2010年：35%（絶対的貧困：19%）から2015年：22%（絶対的貧困：10%）に減少したものの、国立統計局（Instituto Nacional de Estadística）が2020年に刊行した報告書によると、190万人のパラグアイ人が貧困に暮らし、人口の23.5%が貧しかった2019年に比べ、2020年は26.4万人に増加した。2020年の相対的貧困率は2019年に比べ約3.4ポイント増加し、26.9%となった（INE 2020c：6-7）ことから、COVID-19により貧困率が上昇したと推察できる。

信教の自由は憲法で保障されており、宗主国の影響を受けたカソリック教の信者が多い。三国同盟戦争（アルゼンチン・ブラジル・ウルグアイの三国同盟軍とパラグアイの間で行なわれた戦争：1864年 - 1870年）やチャコ戦争（ボリビアとパラグアイの間で行なわれた戦争：1932年～1938年）を経験し、成人男性が多数亡くなったことから、人口比率のアンバランスが続いた。男性が複数の女性と家族を形成する時代が続く、疑似的ポリガミーが生まれてきた（藤掛 2022 近刊）。また、経済的要因から婚姻関係を結ばず、一つ屋根の下で暮らす同棲（*concubina*）という形態は農村部のみならず都市部でもよくみられる。同時にコミュニティの強い紐帯や家族主義が農村部にも都市にも健在である。

本論文の事例で取り上げるスラム、カテウラ地域は首都アスンシオン（人口52万）の南西9～10kmほどのパラグアイ川沿いにある（藤掛 2018：65）。アスンシオン市役所は、1996年に公式見解を出し、パラグアイ川の川岸であるフランハ・コステラ・デ・アスンシオン（*franja costera de Asunción*）をプエルト・ボタニコ・デル・バニヤード・ノルテ（*Puerto Botánico del Bañado Norte*）から南のランバレの丘（*Cerro Lambaré del Bañado Sur*）までの約16km、面積は1,640ヘクタールであるとした。これ以降、図2で示すバニヤード・ノルテ（*Bañado Norte*）と、バニヤード・スール（*Bañado Sur*）の正式名称はフランハ・コスタネラ・デ・アスンシオンとなったが、地域住民からは洪水被害にあう地域という認識が強くあり、1996年以前より湿地帯を意味するバニヤード・デ・アスンシオン（*Bañado de Asunción*）と呼ばれている。南と北の間に貧困地区（*Tacumbu, Chacarita*）がある。バニヤード・デ・アスンシオンの人口は推定15万人（2012年 *Censo Nacional*）であり、この地域全体で約26,000家族（1家族あたり推定5人前後）が居住していると推定されている。

本論で取り上げるバニヤード・スールは、地理的条件や住民のアイデンティティによって、4つの地域に区切られ、さらに小さい単位の共同体や地区（*Santa Ana, Jukyty, San Cayetano, Caacupemi, Virgen de Luján, San Miguel, San Blas, Por Venir*）がある。

本論文ではバニヤード・スールの中でも一番洪水被害を受けやすい低地の一つであるサンタ・ロサ（*Santa Rosa*）⁶ 地域とゴミ集積地（／処理場）（2-2で改め



出典：Geología del Paraguay

図2 アスンシオン市洪水エリアマップ

て論じる) となっているヴェルテデーロ・カテウラ (Vertedero Cateura) 周辺で暮らす住民にも焦点を当てる。実際のところ、行政上カテウラという名称は存在せず、カテウラゴミ集積地 (／処理場) に近い場所をパラグアイの人々はカテウラと呼んでいる。カテウラの多くの住民にとりカテウラは、バニヤード・スールの中の一部 (図2) であり、ごく一部の地域である。しかし、本論であえてカテウラという名称を使うのは、筆者や大橋 (2019) の調査において、パラグアイの人々の間ではバニヤード・スールがどこを指しているのか通じないことが多いことに加え、アスンシオン市役所の職員も含めバニヤード・スールとカテウラ地域を同じ空間と認識していることが多いからである。本事例でとりあげる NGO_A のメンバーはバニヤード・スールという名称を用い、他のスラムの団体はカテウラという名称を用いるなど戦略的な使い分けもあるが、本論では混乱を避けるため、カテウラ地域と記載する。

2-2. カテウラ地域の形成過程と現在の課題

1) カテウラの歴史

カテウラ地域の発祥は、1950年代にまでさかのぼる。この地域に初めて移り住んだ人の名前がカテウラという名前であったという説と、ラグーナ・カテウラ (Laguna Cateura) と呼ばれる大きな沼地があり、その名称から取ったという説である。この地域は首都アスンシオンの中でも低地であり、2-1で示した通り、パラグアイ川沿いにある湿地帯である。

パラグアイの都市の成長は以下の3つステージに分けられる (Borda y

Caballero 2020 : VII)。第一期は、1961-1983年：農業の拡大とイタイプダム建設による景気拡大期、第二期は1984-2002年：成長の鈍化、金融危機による経済停滞、第三期は2003-2018年：マクロ経済の安定期である。

1960年代から70年代にかけて起きた都市化の流れに伴い、農民がカテウラ地域に移り住んできた。また、1984年以降の経済の停滞期に農村部の土地なし農民が機会を求めて都市に流入し、多くの農民や貧困層がカテウラ地域に住み始めた。住民は不法占拠という形で家を構えていった。

パラグアイの都市成長の第二期である1984年、パラグアイ厚生省傘下にある国家環境衛生サービス局 (Servicio Nacional de Saneamiento Ambiental : SENASA) がアスンシオン市と共同でパラグアイの首都アスンシオン市内に埋め立て地を選定した際、カテウラ地域が対象となった。2000年に閉鎖予定でゴミ集積地 (／処理場)⁷⁾ 設置計画として進められた。写真1が選定されたカテウラゴミ集積地 (／処理場) である。ここは1984年に始まり、筆者が2012年から開始したカテウラ地域におけるフィールド・ワークで目にしたものは、高く積まれたゴミ山とあちらこちらに散乱するゴミ、汚れた工場用排水が流れ込む川、汚れた水で緑色に濁った小川や水溜まりである (写真2参照)。VELÁZQUEZも工場排水がカテウラの周りの川に流れ込んでいる点を指摘している (VELÁZQUEZ



撮影：藤掛洋子 (2013年9月6日)

写真1 カテウラゴミ集積地 (／処理場) (奥の小高い山のように見える部分)

O. 2020:20)。

アスンシオン市で運営管理されてきたカテウラゴミ集積地（／処理場）は、2005年より民間企業に委託され、ブラジル資本のEMPO社（Empo Limitada y Asociados）が管理するようになった。アスンシオン市と30年間の契約を締結し、搬入される廃棄物1トン当たり9.00米ドル（付加価値税10%込みで9.90米ドル／トン）の処分場持込料金を徴収し、EMPO社が処理している（JICA地球環境部2008：20）。パラグアイ環境省が2020年1月3日に出した決議において、カテウラゴミ集積地（／処理場）の閉鎖が同年12月31日と決定したものの、再び操業期間を延長し、2022年5月まで継続することとなった。カテウラゴミ集積地（／処理場）の代替用地は2021年9月現在まで決定しておらず、現在の場所が継続して利用されているが、EMPO社の長年にわたる経理不正により同社は撤退を余儀なくされた（ABC 2021）。アスンシオン市法務部は埋め立て地の最終的な閉鎖を提案しているが、ゴミ集積地（／処理場）にある施設はそのまま継続して使用されている（UltimaHora 2021b）。カテウラ地域の住民はこのゴミ集積地（／処理場）他でゴミを集めたり、リサイクルなどをしたりして生計を立てている（後述）。

2) カテウラ地域の推定人口



撮影：藤掛洋子（2013年9月6日）

写真2 カテウラ地域の小川と住居

初期のカテウラ地域の人口はおおよそ2,500人と推定されていたが、現在は5万～13万人が居住していると推定されている。しかし、居住登録がないことから正確な数は不明である。アスンシオン市の2021年度の推定総人口は52万（INE 2021）であり、これまでも首都人口の10%～25%程度がスラムに居住するといわれてきた。スペインに拠点を置くNGOの調査報告書を執筆したAlfonsによるとカテウラ地域の人口は5万人で、首都人口の10%にあたるという（Alonso 2011）。2015年の人口調査では、約1万7千世帯が約200ヘクタールのバニヤード・スールに住んでいる（Flores 2020）。一世帯4名で換算すると6万8000人が同地域に居住していると推定され、首都人口の約13%がこの地域に居住していることになる。大橋が2017年に行ったアスンシオン市役所へのヒアリングによると、バニヤード・スールには2万世帯が住んでいると計算されており、その人口は推定10万人であるという（大橋 2019：29）。その場合、首都人口の約19%がこの地域に居住している計算となる。カテウラ出身者により設立されたNGO_Aの代表に対し、2018年に筆者が実施したヒアリングによると約13万8千人がバニヤード・スールに、カテウラ地域に約2.5万人が居住しているという。筆者の別の調査では、カテウラ地域の人口は15万人と10万4千人と示された。おおよそ首都人口の約13～27%がスラム出身という計算になる。地域の境界が定まっていないことと行政上の区分けが正確になされていないことから正式な人口変化はわからないが、年々カテウラ地域の人口が増加していることがわかる。

以上を踏まえバニヤード・スール全体の推定人口は5万～13.8万であり、カテウラ地域の人口は、2.5万～10万人と推測する。この数字の違いは、繰り返しになるがカテウラ地域をどの境界で区切るかによる行政官や地域住民の認識の違いから生まれていると考えられる。

2-3. カテウラ地域のゴミの量と住民の生計・社会住居やインフラ・洪水

1) カテウラ地域のゴミの量と住民の生計

首都アスンシオンから排出されるゴミが1984年よりこの地域に集積されるようになった。各種報道をみると、1,500トンのゴミがカテウラ地域に運び込まれている。VELÁZQUEZ O.の調査によると、50ヘクタールの敷地内に処理プラントが40ヘクタールあり、アスンシオン市内から毎日約800トンのゴミが埋め立て地に運ばれていた（VELÁZQUEZ O. 2020）。2014年12月26日発行のUltimaHora新聞によると、1,149トン以上の廃棄物が、クリスマスイブに出された（UltimaHora2014）。同時に、これらのゴミは無法地帯に捨てられたり、小川に投げ込まれたりして、全てのゴミがカテウラゴミ集積地（／処理場）に辿り着かない（写真2参照）。

カテウラに投棄されるゴミの量は、1日約1,500トンと推定され、人々はプラスチックやアルミニウムなどを分別して販売している。また、写真1のカテウラゴミ集積地（／処理場）ではなく、自分の家の庭をミニゴミ処分場に行っているケースも散見される。大橋の調査によるとプラスチックのビニール袋を100kgほど分別すると5,000グアラニー（約100円）が得られ、一人の労働者は一週間に平均して217,000グアラニー（約4,340円）を稼ぐ⁸⁾。カテウラゴミ集積地（／処理場）で働く人々の一日の賃金は150,000グアラニー（約2,481円）程度であると言われている。労働時間を自由に決めることができることなどから、自宅の裏にスペースがある場合、自宅をミニゴミ集積地にし、人を雇用し、ゴミをリサイクルするケースもある。

カテウラ地域の住民は、カテウラゴミ集積地（／処理場）や町で価値あるもの（ゴミ）を探し、それを集めて売ったり、加工したりして生計を立てている。このような人をスペイン語でガンチェロ／ラ（Ganchero/a）と呼ぶ。ガンチェロは男性のウエストピッカーで、ガンチェラは女性のウエストピッカーである。ガンチェロの一人がゴミ山で拾ってきた油缶やフォーク、ナイフなどを使い、バイオリンやチェロを作り、環境活動家が主導し、オーケストラを結成した。この楽団は世界的に評価を受けているが、この点は別稿で論じたい。

2005年9月以降、カテウラゴミ集積地（／処理場）は、ブラジルのEMPO社によって管理されていることはすでに述べた。カテウラ地域の住民は、以前は自由にゴミ山に立ち入っていたが、EMPO社の参入により、価値あるものを持ち出すことが禁止され、ゴミ山で働くためにはジャケットの購入・着用が義務付けられた。ジャケットの価格は100万グアラニー（約16,540円）であり、ガンチェラの人々の月の稼ぎの3分の1以上の額であることから極めて高いと言わざるを得ない。貧困ビジネスの対象になっている可能性もある。女性たちは生きるために明け方、頭部にサーチライトをつけ、近隣の仲間とゴミ集積地（／処理場）に向かう。しかし、女性労働者のゴミ収集の賃金は男性労働者のそれよりも低い。ガンチェラにならない場合、町で家政婦をして生計を立てているが女性の賃金は庭師などをする男性よりも安い。それ以外に所得を得る手段として、カテウラ地域に先に移り住んだものが自分自身の土地だと主張し、次の居住者に土地を貸し土地代を得ているものやファーストフード店からゴミをもらい受け、豚などを飼育し、肉を販売しているものなどカテウラ住民の生存戦略は多様である。カテウラ地域にある小さな雑貨店（almacén）で、エンパナーダといわれる揚げ餃子のようなものやパン、チューイングガム、油などを販売しているものもある。

人々が暮らしをやりくりし、コミュニティを形成してきたこの地域に、パラグアイ政府公共事業通信省は、道路を作ることを計画し、住民の立ち退きも計画し

ている。約 66 ヘクタールの地域に 2,500 世帯分の住居を建設し、7.5km の大通り：コスタネラ・スール (Costanera Sur) をつくる計画である。米州開発銀行の予算 1 億 2900 万米ドルの調達が検討されており、アスンシオン市へのバイパス機能を付加し、都市の交通渋滞を解消することが目指されている (Flores 2020)。筆者のヒアリングによるとカテウラ地域の住民は新しい住居では生業としてのゴミリサイクル業ができなくなることから、反対の声も上がっている。

2) 住居や社会インフラ・洪水

住民たちは湿地帯を埋め立て、不法占拠で家をコツコツと建設し、様々な資源 (ゴミ) をリサイクルし、住居と土地を拡大している。住居の裏や周りの湿地帯にプラスチックゴミを敷き詰め、自ら埋め立て作業を行い、土地ができあがってくると手押し車などを置いて着々と「自分の土地」を拡大する。ファーストフード店から出る廃棄物をトラックで運び込み、湿地帯に敷き詰め、残飯は家畜に与えるなどゴミがすべて価値あるものとなっている。

医療サービスは不十分であり、カテウラに診療所が 1 つあるのみである。午前 7 時から午後 3 時に診療所は閉まることから、緊急の場合、近所の人に呼びかけバイクなどで近隣の支援サービスに運んでもらう。

この地域は土地の正式な登録がないため、行政による管理が不十分であり、電気も舗装道路も水道も飲料水も無いとされている。しかし、カテウラ地域の人々は、電線を引き、盗電し、電気のある生活をしているものもいる。人々は中古 TV や中古冷蔵庫をゴミ山から持ち出し、自宅に所有している (現在、ゴミ集積地 (ノ処理場) からのリサイクル品の持ち出しは禁止されている)。筆者の 2021 年 9 月のヒアリングでは 15% の人がインターネット (無線 Wifi) を有していた。バニヤード・スールに小学校は 6 校あり、内 2 校は先住民のための小学校 (含む高校) である。

カテウラは湿地帯であることからエル・ニーニョ現象の影響もあり、毎年雨季の 12 月から 3 月にかけて洪水となる。記録では 1983 年、1997 年、2014 年、2015 年、2018 年 11 月、2019 年、2020 年 4 月、2021 年 2 月～3 月と毎年 12 月～3 月に洪水が頻発し、しばしば雨季以外にも洪水が起きた。カテウラ地区で活動する日本の NPO によると 2015 年 12 月 18 日の洪水は甚大で 720cm 程水位が上昇したことが報告された⁹⁾。最も被害の甚大なところでは 782cm の水位上昇を記録し、アスンシオン市内では停電が続くとともに倒木で 4 人が死亡、合計で 13 万人以上が避難した (ニッケイジャーナル 2015)。水位上昇が低い場所でも 130-150cm ほどあった (久喜 2015)。

パラグアイ川の増水により住居を追われたカテウラ地域の住民は、丘の上にあ

る広場 (Plaza) や、政府指定の場所であるバリオ・オブレロ (Barrio Obrero) 地区に避難し、水が引くまでそこに留まる。長い時は半年に及ぶ避難生活となることもある。バリオ・オブレロ地区には政府より板などが支給され、避難してきたスラム住民が組み立て、仮住まいを作る。洪水は毎年来ることから、仮住まいは「○○さんの家」という形で個人が所有する物件となっている場合もある。

以上、カテウラ地域の状況を概観してきた。経済的に困難な状況にある人々に加え、カテウラ地域の子どもたちは貧困の中でドラッグや非行に手を染める危険に常にさらされている。パラグアイ川はアルゼンチンから容易に不法侵入が可能であるといわれている。川沿いでは、頻繁に麻薬の密売が行われており、カテウラの若者や子どもたちが現金欲しさに密売に手を染めることが多い。筆者がインタビューを申し込んだ若者がインタビュー途中ドラッグ中毒であることが分かったという事例もある。

カテウラでは、シングルマザーも多い。ドラッグに手を染める子どもたちやシングルマザー、貧困層の支援のためにカテウラ地域にはカテウラ出身者で組織する NGO_A、ゴミをリサイクルしオーケストラ楽団として活動する NGO、政府系 NGO などがある。政府系 NGO は地域を巡回し、生活改善活動を実施している。また、国外からの支援としては、米国国際開発庁 (USAID) の支援する資源回収のパイロットプロジェクトがカテウラゴミ集積地 (／処理場) の隣接地で開始され、NGO が技術指導を実施していた (JICA 地球環境部 2008: 20)。日本の NGO で保健所の建設を行った団体もある。本論で取り上げる筆者が関わる NGO は 2012 年よりカテウラ地域で調査を開始し、生活改善や性教育、ドラッグ予防教育、職業訓練プロジェクトなどを展開している。

3. カテウラ地域住民の社会課題と日常実践

本章では、二章で論じた点を踏まえ、カテウラ地域の住民たちが直面している社会課題を住民の語りと日常実践を引用しながら示していく。次に、2018 年度から 2020 年度に筆者が関わる NGO が実施したシングルマザーを対象とした所得創出プロジェクトと COVID-19 禍における炊き出し支援プロジェクトの中で見いだされた NGO_A 関係者や受益者の語りと参与観察のデータを示し、最後にそれらに対しリスク概念を用い分析・考察する。

3-1. カテウラ地域住民が抱える社会課題

1) 地域住民が感じるカテウラ地域の治安

カテウラ地域は治安が悪い。2016 年 9 月に現地調査をしていると、ゴミ山の

前で泣き叫ぶ女性がいた。板を集めて作った家で暮らすシングルマザーは、膝が痛く歩くことが困難であった。その女性の息子は母の膝の薬を買うために家の豚を売りに出かけた。売った豚のお金で薬を買い、残ったお金をズボンのポケットに入れて自宅に戻ったが、少年は強盗に後をつけられており、母親の目の前で撃ち殺され、お金も奪われた(藤掛 2018:66)。この女性は筆者に泣きながら、治安の改善を訴えた。2019年9月の調査時も、「カテウラでは発砲事件がある」とカテウラ地域住民は語った。また、住民の家の前でクラックといわれる麻薬も販売されている。麻薬売買はカテウラ地域の住民にとってはお金を得る手段である。パラグアイ川沿いから麻薬密売者が容易に国境を越えて侵入でき、取り締まりが困難なことから麻薬密売地帯となっていると地域住民は語る。シングルマザーたちはこの地域で暮らすことを「怖い」と感じているが、「ここから出ていきたい」とも語る。

2) 洪水と地域への思い

エル・ニーニョ現象によりパラグアイ川が増水し、カテウラ地域が毎年洪水に見舞われると住居を追われたカテウラ地域の住民は避難を強いられ、ガンチェロ／ラたちは仕事を失ってしまう。頻繁におきる洪水は、カテウラ地域の貧困層の人々の生活を直撃している。しかし、住民女性(30代, 既婚)は、「洪水は大変だけれども、ここが好きだから必ず帰ってくる、水が引くのに半年ぐらいかかる年もあるけれども、私は他の土地には行きたくない。他の土地に行っても住むのにはお金がかかるし、カテウラ出身者として差別をされるからここに住み続けたい」と語る。他の住民女性(40代, 既婚)は「カテウラはパラダイスだ。インフラ整備などは不十分であるが近隣の人々と助け合えるからここを離れる気は全くない」と語る。

20代のシングルマザーたちは「地域でできる仕事」、あるいは「バスで首都まで出向いてできる仕事」をしたいと考えていた。洪水でカテウラ地域を出た時に、「手に職があるとよい」とも考えていた。

3) ジェンダー課題

カテウラの女性たちは、ガンチェラとして働く場合も多いが、経済的な問題を「迅速」に解決するために売買春に関わることもある。思春期の少女たちは売買春については口を閉ざす。性についての知識が不足していることから性感染症や望まない妊娠をする事例も報告されている。また、質素な家に暮らすために起きる女性を狙ったレイプ、父親から子どもへの精神的・身体的・経済的暴力、性暴力、近親相姦、これらの暴力のトラウマに苦しむ若者たちがいることも明らかに

なった。レイプ被害者や暴力を振るわれた子どもたちが自殺未遂を繰り返すことが2015年・2016年・2017年の調査により明らかになった（藤掛 2018：66）。筆者のヒアリング時、このテーマになると、泣き出してしまふ、あるいは「この話をしたくない」と語るものも多く、筆者はヒアリングを中断した。父親から身体的暴力を振るわれた17歳の青年（2016年のインタビュー時の年齢）は、色々な話しはするものの、暴力の話になった時「・・・ごめんなさい・・・」と言って涙ぐみ、沈黙の状況が続いた。

このような状況下、NGO_Aのメンバーは、この地域の若者たちに「リーダーシップ研修を提供したい」と考えていた。また、メンバーの多くがトラウマを抱えた若者たちであり、活動を通して、前を向いて歩こいていこうとしていた。メンバーの20代の男性は「父親から暴力も振るわれたし、ゴミ拾いもした。ゴミ山でゴミを漁って食べて生き抜いた」と語る。「母は父（20代男性の父親のこと）から暴力を受けてきたので離婚して本当に良かった」とも語った。家庭内暴力は、夫から妻（同棲している場合は男性から女性）に向けられたものが多く、次に父親から子どもたちに向けられたものが多い。家庭内暴力から逃れるために離婚したり、別居したりするケースは多いが、住居費のかからないカテウラ地域内に元夫婦やカップルが居住している場合が多い。子どもたちは母親を慕い、カテウラ地域で暮らす母には「母の日や誕生日などの行事毎に会っている」という。また女性たちのネットワークが強くあり、シングルマザーたち同士がサポートするなど、疑似的家族主義がある。一方、父親から暴力を受けたものは「近隣に住む父親とは会っていない」と語る。NGO_Aは、「性教育や女性の自立のための訓練が必要」と考え、筆者が関わるNGOと協働でシングルマザーのための所得創出と性教育のプロジェクトを検討してきた。

4) 教育と社会的排除

カテウラ地域出身の若者たちが大学教育まで受けることは容易ではない。教会の支援により奨学金を得ているものがNGO_Aのメンバーの中に2名おり、パラグアイの最高峰であるアスンシオン国立大学に通ったが、「大学ではカテウラ出身であることから差別されてきた」。また、「カテウラ出身者は、街では犯罪者扱いされたりする」という。さらに、「就職が困難である」とも語った。カテウラ出身者ということで社会よりラベリングされていることが伺える。大学を無事卒業した二人は、「私たちはこの（カテウラ）地域に仕事を作り、この地域を発展させたい」と力強く語った。また、そのうちの一人は、「大学院に通い、文学を学ぶことが夢だ」と語った。この青年は2019年にパラグアイ政府の奨学金も獲得した。「カテウラでパスポートを取得したのは自分がはじめてだ」と語った¹⁰⁾。

彼は2019年9月にスペインに留学し、2021年8月に帰国した。20代の女性は、「時間がかかっても高校は卒業したい」と仕事をしながら高校に通っている。

NGO_Aは、カテウラ地域の若者たちの連帯（Solidaridad）が重要だと考え、1年に1回、スラムを離れ、若者たちとともにキャンプに行く企画を実施している。

3-2. 支援活動と COVID-19 禍における継続した活動

筆者が関わる日本の NGO とカテウラの NGO_A のメンバー、地域の女性たちと話し合いを重ねた結果、女性たちは「治安の悪いカテウラ地域を出歩かずにできる収入向上のためにネイル細工の技術を覚えたい」と希望した。その希望を基に、2018年度にシングルマザーを対象とした所得創出プロジェクトを計画した。このプロジェクトは2019年4月に開始し、同年9月に一回目の修了式を終え、2020年度中に2回目の修了式を開催予定であった¹¹⁾。しかし、COVID-19の世界的な拡大により、パラグアイ厚生省より移動制限が2020年2月25日に出され、プロジェクトは一時期中断を余儀なくされた。カテウラ地域の住民は、職を失い、収入が無くなり、食事を十分とることができず、家庭内暴力は増加した。その後、洪水により家を追われ、水が引いた後カテウラ地区に戻ると、2020年9月、カテウラゴミ集積地（／処理場）でゴミが発火し、火事が起きた。人々の生活状況は極めて困難な状況に陥った。それでも NGO_A の努力により当該プロジェクトは2020年7月に無事終了することができ、60名の女性たちが研修を受講し、後に所得を創出することにつながった。COVID-19 禍と火事を受け、筆者が関わる NGO はスラム住民1,000人に対し、炊き出しを届けた。

3-3. スラムの人々の日常実践と住民が考えるリスクにかかる分析と考察

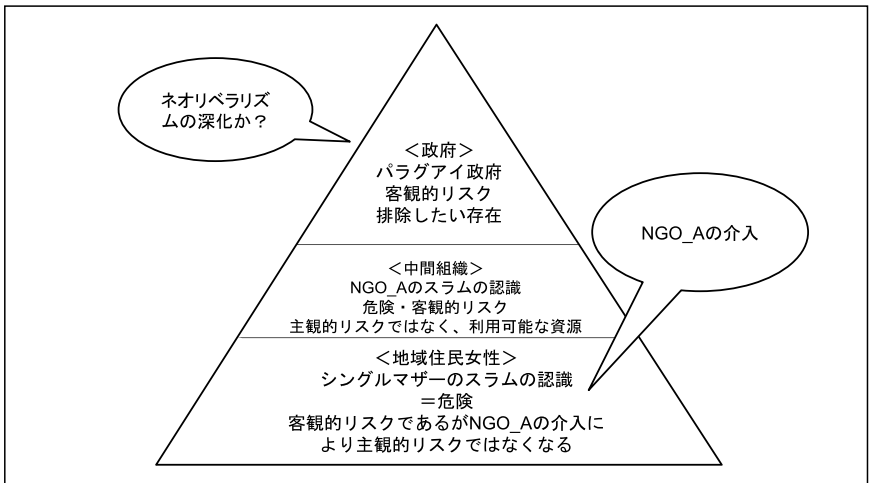
これまで見てきた通り、カテウラ地域にはリスクと考えられる多様な社会的困難がある。しかし、筆者がインタビューを実施した人々やプロジェクトに参加したシングルマザー、NGO_A のメンバーは口をそろえて、「カテウラを去りたくない」、「カテウラはパラダイスだ」と語った。このような語りはどのようにして生まれてくるのであろうか。また、スラムにおける危機をカテウラの住民はどのように捉えているのであろうか。

カテウラ地域は、ギデンズのいう外部リスクとして、洪水、パラグアイ社会特有のマチスモ（男性優位思想）の表出によるジェンダー問題がある。そして、人工リスクと考えられる政府による不十分な環境政策や社会的差別がある。社会保障政策がない／不足していることは複合的差別に分類できるだろう。そこに、COVID-19（外部リスク）の拡大とそれに伴う形で増加した家庭内暴力は、女性に多く降りかかった複合的リスクである。カテウラの住民たちは男性と女性で異

なる多様なリスクに直面し続けていた。

COVID-19 禍において海外からの支援は途絶えたかにみえたが、NGO_A のホセ（仮名）は、スラム住民の生活が逆説的ではあるものの、「一部改善していった」と語った。「COVID-19 によりスラムの状況が世界に広く知れ渡りようになった結果、世界中から支援が届くようになった。COVID-19 のお陰である（2020 年 6 月）」（藤掛 2020, Fujikake 2021）と語る。ホセたちは、カテウラ地域にある外部リスクを戦略的に活用し、資源化していたと考えることができる。この点を主観的リスクと客観的リスクの観点から考えてみる。

中間組織である NGO_A は、カテウラ地域の現状を発信するアクターとして、国際社会とスラムの住民を接合する役目を担っていた。ホセたちが用いる言説（／テキスト）は連帯（Solidaridad）であり、この言葉を国内外に SNS などを活用し発信している。NGO_A やホセにとり、COVID-19 は客観的リスクではあるが、主観的リスクではない。国内外から複数の支援を受け、コミュニティの社会関係資本と接合し、地域の生活改善活動を継続・強化できているからである。COVID-19 がカテウラ地域の紐帯を強化した部分もあると推察できる。パラグアイのスラムには恒常的に客観的リスクがある。同時に、パラグアイ社会に残る母系主義的ではあるがコミュニティの強い結束がある。個人主義が強固ではない社会では、リスクが新たなコミュニティの発展につながる可能性のあることが本事例より示された。



出典：藤掛（2020）を加筆・修正

図3 COVID-19 禍におけるスラム住民のリスクを見るまなざしの位相

パラグアイ政府は、第二章でも触れた通り、カテウラゴミ集積地（／処理場）をいずれ別の場所に移し、閉鎖したいと考えている。図3に示すようにパラグアイ政府にとり、この地域は治安も悪く、麻薬密売の宝庫になっており、客観的リスクが多い場所であることから、排除したい存在／空間であるだろう。しかし、既述の通り、NGO_Aは、COVID-19によりカテウラ地域、そしてバニャード・スールの現状が世界に広く知れ渡るようになったことで支援が各国から届くようになったことから、カテウラ地域は危険であり、客観的リスクではあるが、主観的リスクではなく、利用可能な資源であると考えていた。最後にスラムのシングルマザーの女性たちは、スラムでの危険を理解しており、客観的リスクはあるが、中間組織であるNGO_Aが介在することにより、主観的リスクではなくなり、利用可能な資源へと転換した。しかし、同時に日本や他国のNPOと密接に連携をとるNGO_Aの存在がなければ、シングルマザーたちは情報を得ることも、シングルマザー自身が「ニーズを発信する機会を得ることもなく、経済的困窮は継続した」といえよう。ネイル細工による技術の獲得と所得向上は中間組織の存在があって初めて成し得たものである。リスクの捉え方は、政府や中間組織、スラム住民のポジションにより異なるとともに、ジェンダー構造によりリスクの認識も異なる。リスクを、外部リスク、人工リスク（複合的リスク）と客観的リスクと主観的リスクに分けて考えるとともに、人々のリスクへの認識は動的であると考えることが有効である。

以上から、NGO_Aは、これまでにカテウラに存在し続けたリスクである貧困・差別、シングルマザー問題、洪水・浸水に加え、COVID-19禍を利用しなければならぬ／あるいは積極的に利用可能な資源として捉えていたと結論付けられる。同時に、NGO_Aがスラムで活動を継続できる要素として、1) 個人主義が強固ではない、すなわち家族主義の社会がある、2) シングルマザー問題に向き合いたいと考える人が国内外に一定層いる、3) 連帯（Solidaridad）がスラム社会の中で求められており、そのメッセージを強く発信できる知識と技術とツールがあった、4) 「スラム」というイメージが海外の支援者に届きやすい、という点を指摘できる。

外部リスクであり、複合的リスクにも見舞われるスラムにおいて、客観的リスクと主観的リスクを使い分け、戦略的に活用し、コミュニティの改善につなげていく中間組織の存在が大きな意味を持つと指摘できる。本原稿執筆中、ホセは市長選に立候補したことも付けたい。

以上を見てくると、カテウラ地域の住民は過酷な生活状況であるにも関わらず、この地域を去りたくない、パラダイスであると語るその含意が、水準は異なるが、あらゆるリスクを資源化していると考えたと一定の説明がつく。外部リスクや人

工リスク、客観的リスクや主観的リスクの概念を用いることから、スラム住民が状況に応じ、しなやかにリスクと共生し、日常実践をしている状況の一部を可視化できたと考える。

4. 結論と今後の課題

本論文では、パラグアイのスラムカテウラ地域を事例として取り上げ、社会科学の中で用いられてきたリスク概念を援用し、スラムで暮らす人々の日常実践を分析してきた。その結果、危険とリスクは4象限にわけられること、その中でもリスクには外部リスク、伝統的リスク、複合リスクに分けられ、それらは客観的リスク、主観的リスクに配置できることが明らかになった（図1参照）。また、リスクの捉え方は少なくとも3層（政府・中間組織・地域住民女性）の間で異なることが明らかになった（図3参照）。カテウラ地域は、政府にとり危険で排除したい存在であり、COVID-19が加わり客観的リスクが増大した。しかし、カテウラ地域の中間組織にとり、カテウラ地域とCOVID-19は客観的リスクであるものの、主観的リスクではなく、資源に転換できるものとして認識されていた。地域住民であるシングルマザーたちにとり、カテウラ地域は客観的リスクであり、主観的リスクでもあったが、中間組織が橋渡しをすることにより主観的リスクから資源に転換できる可能性を秘めたものとなった。中間組織による橋渡しがなければ、COVID-19禍はシングルマザーたちにとり客観的・主観的リスクであり続けたであろう。これは、ジェンダーによる認識の差異であるといえよう。この点は、リスクを分析したり、対応したりする際にジェンダー配慮が必要になること示すものである。

パラグアイのスラムには恒常的に客観的リスクがある。同時に、パラグアイ社会にはコミュニティの強い結束が未だ残っている。個人主義が強固ではない社会では、リスクが新たなコミュニティの発展につながる可能性があることを本論文より示すことができた。また、危険とリスクを分け、さらにリスクを丁寧に分析することから、リスクが資源となるメカニズムを一部ではあるものの明らかにした。また、そのメカニズムを機能させるためには中間組織の存在が重要であることを指摘した。さらに、ジェンダーによりリスクへの認識が異なること、そして介入行為によりその認識は動的に変化するものであることを示した。

今後は、中間組織がリスク共生社会の実現にどのように資するのか、スラムに存在するリスクを地域住民が主体化することにより政府の支援が中断され、リスクの個人化やネオリベリズムに包摂されるのかについてさらに研究を深めたい。今回の調査は、参与観察とアクション・リサーチによる質的データの収集と

分析であったが、可能な範囲で量的データを収集し、混交手法も用い分析を行っていききたい。

本論文を通し、研究蓄積の少ないバニヤード・スールの人々の生活を描写するとともに、リスク概念にジェンダー視点を接合しながらスラムの人々の日常実践を一部ではあるものの社会に示すことができたならば幸いである。

(ふじかけ ようこ 横浜国立大学)

謝辞：リスク概念の検討については、「リスクとジェンダー研究会」のメンバー：池田恵子さん、鶴沢由美子さん、江藤双恵さん、平野恵子さん、中村雪子さん、武田淳さんに多くの示唆を頂きました。また、閲読の先生方には貴重なコメントを頂きました。パラグアイのカテウラ地域で暮らす仲間たちには生活改善のための協働でいつもエネルギーを頂いています。カテウラ地域の皆様方には、研究者として、そして実践者としての筆者に理解を示して下さい、インタビューにご協力頂きました。お世話になりました全ての方々には心より感謝の意を表します。誠にありがとうございました。

[注]

- 1) パラグアイと日本は1919年に国交を開始し、2019年に外交関係樹立100周年を迎えた。日本からの開発援助による資金供与は中南米の中で2番目である(外務省2020)。
- 2) 認定・NPOとして活動を展開しているが、本論では営利を目的としない国際的な活動をする団体としてNGOと表記する。
- 3) 筆者がプロジェクトマネージャーとしてパラグアイ農村部で実施している横浜国立大学XJICA草の根技術協力事業：パラグアイ農村女性生活改善プロジェクトは以下のHPを参照されたい。<https://paraguay-mujer.com/>
また、筆者が理事長を務めるNPOの詳細は以下のHPを参照されたい。<http://mitai-mitakunai.com/>
- 4) パラグアイ女性省(Ministerio de la Mujer)によると、女性に対する家庭内暴力の電話での通報が2019年3月に417件であったが、2020年3月は626件に増加した。2019年4月には340件、2020年4月には724件に増加したと報告された。
- 5) 「家族がその成員の福祉に対して最大の責任をもつ」ことを前提とした福祉レジーム(Esping-Andersen 1999: 51)のことを指す。
- 6) 洪水を受けやすい地域は他にSan Cayetano, Virgen de Lujan, Caacupemi, Yokyty等がある。
- 7) ゴミ集積地の横に処理施設が敷設されていることから、ゴミ集積地(／処理場)と併記する。
- 8) JICAボランティアとして2017年6月～2018年3月まで家政・生活改善隊員として活動した大橋怜史氏への藤掛によるインタビュー(2021年6月25日)による。このデータは、大橋氏が2017年8月21日にカテウラ地区で調査を実施した際の記録に基づく。
- 9) 認定・特定非営利活動法人ミタイ・ミタクニヤイ子ども基金のHP(<https://mitai-mitakunai.com/> 最終アクセス2021/08/30)

- 10) カテウラ地区で活動するオーケストラの楽団員はパスポートを取得し、世界を周遊していることから、彼の中では楽団員以外でという認識であったと推察できる。
- 11) プロジェクトの詳細は以下を参照 (<https://mitai-mitakunai.com/> 最終閲覧日 2021/08/30)。

[引用文献]

- ABC. 2021 'Tres 15 años de irregularidades, la firma EMPO debe retirarse de Cateura' <https://www.abc.com.py/nacionales/2021/01/20/tras-15-anos-de-irregularidades-la-firma-empo-debe-retirarse-de-cateura>, (Última navegación 25/06/2021).
- Alonso A. 2011 *ONG Jesuita para la Educación y el Desarrollo*, Entreculturas: Madrid.
- Borda, Dionicio y Caballero, Manuel. 2020. Crecimiento y Desarrollo Económico en Paraguay, *Centro de Análisis y Difusión de la Economía Paraguaya*, Asunción: Paraguay.
- Esping-Andersen, Gosta. 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press.
- Fujikake, Yoko. 2021 'Riesgos y oportunidades en tiempos de pandemia considerados por los residentes de la barriada paraguaya', *Simposio: Riesgo y género: cuestiones de género en desastre corona*, "42o Congreso Anual de la Asociación Japonesa de Estudios Latinoamericanos", (6 de junio del 2021, Lugar: Universidad Nacional de Yokohama, Virtual).
- Flores, Lorena. 2020 'Los "bañados", la vida en los barrios ubicados en zonas inundables de la capital paraguaya: Los pobladores de estas zonas se movilizaron para exigir que el plan de construcción de una Avenida Costanera garantice su bienestar y que no sean despojados de sus tierras, "ANADUL AGENCY" <https://www.aa.com.tr/es/mundo/los-ba%C3%B1ados-la-vida-en-los-barrios-ubicados-en-zonas-inundables-de-la-capital-paraguaya/1741276>, (Última navegación 25/06/2021).
- Greene, M. and Serbein, O. 1983 *Risk Management: Text and Cases*, Reston Publishing Company, Reston.
- INE (Instituto Nacional de Estadística). 2020a *PRINCIPALES RESULTADOS DE POBREZA MONETARIA Y DISTRIBUCIÓN DE INGRESOS*.
- 2020b *DESIGUALDAD DE INGRESOS*.
- 2020c *ENCUESTA PERMANENTE DE HOGARES CONTINUA 2020*.
- 2021 *ASUNCIÓN Proyecciones de población por sexo y edad 2021*.
- La vía Campesina. 2016 Paraguay: Comunicado conjunto de mujeres organizadas del sector popular <https://viacampesina.org/es/paraguay-comunicado-conjunto-de-mujeres-organizadas-del-sector-popular>, (Última navegación 25/06/2021).
- Ministerio de la Mujer (<http://www.mujer.gov.py/index.php/noticias/impulsan-acciones-ante-aumento-de-llamadas-por-violencia-contras-las-mujeres>, (Última navegación 25/08/2021).
- Organización Nacional Campesina. 2021 Paraguay tiene 264.000 nuevos pobres: la pobreza creció 3.4% en 2020, 9 de ABRIL, 2021 <https://coprofam.org/2021/04/09/paraguay-tiene-264-000-nuevos-pobres-la-pobreza-crecio-34-en-2-020>, (Última navegación 25/06/2021).
- UltimaHora. 2014 Récord: Más de 1.100 ton. de basura coleccion en Asunción, <https://www.ultimahora.com/record-mas-1100-ton-basura-colectan-asuncion-n859068.html>, (Última navegación 25/06/2021) .
- 2021a La Comuna asuncena plantea cierre definitivo del vertedero de Cateura, 19 DE FEBRERO DE 2021' (<https://www.ultimahora.com/la-comuna-asuncena-plantea-cierre->

- definitivo-del-vertedero-cateura-n2928211.html, (Última navegación 25/06/2021).
- 2021b Cateura se asoma a las cuatro décadas y urge mudar vertedero,2 de Mayo,2021(<https://www.ultimahora.com/cateura-se-asoma-las-cuatro-decadas-y-urge-mudar-vertedero-n2938771.html>, (Última navegación 25/06/2021).
- VELÁZQUEZ O., CLARA VIVIANA ANAHÍ. 2020 *CARACTERIZACIÓN DE LA DEGRADACIÓN AMBIENTAL DE LA LAGUNA CATEURA*, Trabajo de Grado de la Facultad de Ciencias Exactas y Naturales Departamento de Geología en la UNIVERSIDAD NACIONAL DE ASUNCIÓN, ASUNCIÓN PARAGUAY.
- ベック, ウルリヒ (東廉・伊藤美登里訳)1998『危険社会』, 法政大学出版局 (Beck, Ulrich. 1992 *Risk Society: Towards a New Modernity*, SAGE Publications Ltd.)
- ベック, ウルリヒ・鈴木宗徳・伊藤美登里編. 2011『リスク化する日本社会: ウルリヒ・ベックとの対話』, 岩波書店
- 藤掛洋子 2018「ジェンダーや貧困の”リスク”に立ち向かう地域社会の創造: パラグアイの農村と都市スラムの研究実践からみえるもの」, 横浜国立大学先端科学高等研究院・リスク共生社会創造センター編『リスク共生学: 先端科学技術でつくる暮らしと新たな社会』丸善出版, pp.58-72
- 2020「パラグアイのスラムにおけるリスクとジェンダー: コロナ禍におけるスラム住民の日常実践」, 『国際ジェンダー学会 2020 年大会』, (オンライン口頭学会報告, 於: 和洋女子大学 Web 大会 2020 年 9 月 12 日 (土) 開催)
- 2022 (近刊)「パラグアイ戦争: 女性たちから見た三国同盟戦争」伊藤秋仁他編著『ブラジルの歴史を知るための 50 章』, 明石書店
- 外務省 2020『2020 年版開発協力白書』 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/page22_001389.html (2021/08/25 最終アクセス)
- ギデンズ, アンソニー (佐和隆光訳) 2001『暴走する世界: グローバリゼーションは何をどう変えるのか』, ダイアモンド社
- 久喜淳史 2015「パラグアイの都市スラムカテウラ地区における調査」『特定非営利活動法人ミタイ・ミタクニヤイ子ども基金』 <https://mitai-mitakunai.com/?p=1562> (2021/06/25 最終アクセス)
- 伊藤美登里 2017『ウルリヒ・ベックの社会理論: リスク社会を生きるということ』, 勁草書房。
- JICA 地球環境部 2008『パラグアイ共和国アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画事前調査報告書』 https://openjicareport.jica.go.jp/618/618/618_708_11932597.html (最終アクセス 2021/06/25)
- ルーマン・ニコラス (小松丈晃訳) 2014『リスクの社会学』, 新泉社 (Luhmann, N. 1991 *Soziologie des Risikos*, Berlin: de Gruyter)
- ニッケイジャーナル 2015「エル・ニーニョ=南米 4 カ国で洪水被害=少なくとも 1 7 万人が避難」 2015 年 12 月 29 日 記事, <http://www.nikkeishimbun.jp/2015/151229-23brasil.html> (2021 年 6 月 25 日最終アクセス)
- 大橋怜史 2019『パラグアイ共和国の都市貧困に関する研究 -A 川沿いに住む貧しい人々の暮らしを中心に——』, 横浜国立大学教育人間科学部 2018 年度卒業論文
- 鈴木宗徳 2015『個人化するリスクと社会: ベック理論と現代社会』勁草書房
- UN ハビタット 2020『世界都市報告書 2020- 持続可能な都市化の価値主な調査結果とメッセージ』。
- 海上智昭他 2012「概念としての『リスク』に関する小考察」『日本リスク研究学会誌』, 22 (2) : 73 -98

Risk and Gender in Bañado Sur of Paraguay: A Study of the Daily Practices of Urban Slum Residents in Cateura during the COVID -19 Pandemic

FUJIKAKE Yoko

(Yokohama National University)

The COVID-19 pandemic that spread globally by the end of 2019 has changed the world drastically. The purpose of this article is to analyze the daily practices of the people in Cateura, Bañado Sur in Asunción, Paraguay, by applying the concepts of risk developed by various social scientists. Furthermore, by intersecting the concept of risk with a gender perspective, it attempts to examine how people in urban slums perceive their risks.

The NGOs founded by the people from Cateura viewed the COVID-19 pandemic as an objective, not subjective, risk and used their community networks to extend and strengthen their community improvement activities. It can be speculated that the familism that is unique to Paraguay has bolstered the regional ties.

In brief, this article demonstrates that people who live in more vulnerable conditions see risks in a complex way relative to their daily practices, and they mitigate risks through negotiations with non-community members. Striking differences between different genders were also witnessed during the process of risk mitigation.

This article suggests that we can effectively understand risks by dividing them into various individual concepts, and by intersecting the concepts of risk with gender to develop further analyses.

Keywords: risk, gender, Paraguay, Bañado Sur, Cateura